

建設工事・測量等コンサルタント業務  
入札等参加資格審査申請  
【様式集】

八幡市内業者の方：令和8年度

八 幡 市

# 目 次

様 式	書 類 名	建設 工事	測量等 コンサル 業務	独自 様式
様式 1	工事経歴書	○		可
様式 2	建設機械等保有状況申告書	○		
様式 3	建設機械の運転に係る免許取得者・技能講習修了者名簿	○		
様式 4	営業所一覧表（建設工事）	○		可
様式 5	使用印鑑届兼委任状	○	○	
様式 6	営業所技術者一覧	○		可
様式 7	小規模工事受注申請書	○		
様式 8	交通安全施設工事受注申請書	○		
様式 9	資本関係に関する事項等の申告書（業態調書）	○	○	
様式 10	測量等コンサルタント業務実績調書		○	可
様式 11	技術者経歴書		○	可
様式 12	営業所一覧表（測量等コンサルタント業務）		○	可

(建設工事の種類)

工事

工 事 経 歴 書

注 文 者	元 請 又 は 下 請 の 別	工 事 名	工事場所の 都道府県名	請負代金の額 (千円)(税抜)	着 工 年 月	
					完 成 (予 定) 年 月	
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月

(記載方法)

- 1 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した工種ごとに作成してください。
- 2 直前1年間の主な完成工事及び直前1年間に着手した主な未完成工事について記載してください。
- 3 下請工事については、「注文者」欄に元請業者名、「工事名」欄に下請工事名を記載してください。
- 4 「請負代金の額」は、消費税抜きの額を記載してください。

## 建設機械等保有状況申告書

建設機械及び運搬器具の保有額	千円
上記の保有額に係る決算日	年 月 日（経審の審査基準日）

注1：「建設機械及び運搬器具の保有額」欄は、当該建設機械等に係る減価償却後の残存価格を記載してください。

注2：総合評定値通知書の対象営業年度に係る貸借対照表の写しを添付してください。

注3：この申告書及び添付書類の記載内容が事実と相違する場合は、八幡市発注の工事等の入札に参加できなくなることがあります。

建設機械の運転に係る免許取得者・技能講習修了者名簿

免許取得者

	氏名	種別			免許証番号
		クレーン	移動式クレーン	デリック	
1					
2					
3					
4					
5					

技能講習修了者

	氏名	種別								終了証明書番号
		移動式クレーン	車両(整地)	車両(基礎)	車両(解体)	ショベル等	不整地運搬車	高所作業車	フォークリフト	
1										
2										
3										
4										
5										

対象となる免許及び技能講習

種別		関係法令	種別		関係法令
免許	クレーン	労働安全衛生法施行令第20条第6号	技能講習	不整地運搬車	労働安全衛生法施行令第20条第14号
	移動式クレーン	労働安全衛生法施行令第20条第7号		高所作業車	労働安全衛生法施行令第20条第15号
	デリック	労働安全衛生法施行令第20条第8号		フォークリフト	労働安全衛生法施行令第20条第11号
技能講習	移動式クレーン	労働安全衛生法施行令第20条第7号		ショベルローダー又はフォークローダー	労働安全衛生法施行令第20条第13号
	車両系建設機械(整地・運搬・積込用)	労働安全衛生法施行令第20条第12号			
	車両系建設機械(基礎工専用)	労働安全衛生法施行令第20条第12号			
	車両系建設機械(解体用)	労働安全衛生法施行令第20条第12号			

注1：対象となる免許及び技能講習は、上記の表を参照してください。

注2：この名簿に記載することができる者は、常時雇用されている者に限ります。

注3：「種別」欄は、該当する項目に○を記入してください。

注4：免許証の写し又は技能講習終了証明書の写しを添付してください。1級・2級技術検定合格証明書の添付のみでは認められません。

注5：この名簿及び添付書類の記載内容が事実と相違する場合は、八幡市発注の工事等の入札に参加できなくなることがあります。

営 業 所 一 覧 表 ( 建 設 工 事 )

番号	営業所名称	許可を受けている建設業	所在地	(電話) 市外局番-市内局番-番号
				(FAX) 市外局番-市内局番-番号
	(本社)		〒	電話
				FAX
	(支店等)		〒	電話
				FAX

(記載方法)

- 1 本表は、申請日現在で作成してください。
- 2 常時契約を締結する本店又は支店等営業所(委任先)の名称に、朱書きでアンダーラインを入れてください。
- 3 「許可を受けている建設業」欄は、下表の略号を記載してください。

建設業許可業種

建設業の種類	略号	建設業の種類	略号	建設業の種類	略号	建設業の種類	略号	建設業の種類	略号	建設業の種類	略号
土木	(土)	石	(石)	鋼構造物	(鋼)	ガラス	(ガ)	熱絶縁	(絶)	水道施設	(水)
建築	(建)	屋根	(屋)	鉄筋	(鉄)	塗装	(塗)	電気通信	(通)	消防施設	(消)
大工	(大)	電気	(電)	ほ装	(ほ)	防水	(防)	造園	(園)	清掃施設	(清)
左官	(左)	管	(管)	しゅんせつ	(しゅ)	内装仕上	(内)	さく井	(井)	解体	(解)
とび・土工・コンクリート	(と)	タイルレンガブロック	(タ)	板金	(板)	機械器具設置	(機)	建具	(具)		

# 使用印鑑届 兼 委任状

年 月 日

使用印押印欄

上記の印鑑は、入札、見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

八幡市長様

届出者(委任者)

所在地

商号又は名称

代表者  
(職名及び氏名)

実印押印欄

※委任先を設ける場合のみ、この欄に記載してください。

私は、次の者を資格認定期間中における代理人と定め、以下の権限を委任します。

- (1) 入札及び見積りに関する事項
- (2) 契約締結並びに履行に関する事項
- (3) 納品に関する事項
- (4) 代金請求並びに受領に関する事項
- (5) 復代理人の選任及び解任に関する事項
- (6) その他契約に関する一切の事項

受任者

所在地

商号又は名称  
(支店等)

職名及び氏名





## 小規模工事受注申請書

別紙「小規模工事受注希望の申請について」を熟読し、条件を了承のうえ、登録を申請します。

- ・申請業種： 土木一式工事  建築一式工事 ※希望業種に  をしてください。
- ・緊急時連絡先（            —            —            ）

令和    年    月    日

八幡市長    様

住            所  
申請者 商号又は名称  
代    表    者

## 交通安全施設工事受注申請書

八幡市発注の交通安全施設工事について、下記の条件を満たしていることを確認し、令和 8 年度の受注を希望します。

- ① 総合評定値通知書における「とび・土工・コンクリート工事」の年間平均完工高が 100 万円以上
- ② 直近 1 年で、交通安全施設工事の実績がある（様式 1 の工事経歴書により交通安全施設工事の実績を提出していること）

令和 年 月 日

八幡市長 様

住 所  
申請者 商号又は名称  
代 表 者

資本関係に関する事項等の申告書  
(業態調書)

年 月 日

八幡市長 様

(申請者)

名 称  
代表者氏名  
建設業許可番号

資本関係に関する事項等について、下記のとおり申告します。  
なお、この申告書の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

記

1 資本関係に関する事項						
(1) 資本関係を有する会社の該当の有無	ア 資本関係を有する次の会社について、該当がありますので申告します。 (ア) 親会社(申請者の親会社をいいます。以下同じ。) (イ) 自社子会社 (申請者の子会社で、建設業の許可を受けているものをいいます。以下同じ。) (ウ) 資本関係会社 ((ア)の親会社の申請者以外の子会社で、建設業の許可を受けているものをいいます。以下同じ。) イ 該当なし					
	(2) (1)で申告した資本関係を有する会社の名称及び建設業の許可番号	ア 親会社		建設業の許可番号※許可を受けている場合のみ記入		
名		称	-			
			-			
イ 自社子会社		建設業の許可番号				
名		称	-			
		-				
ウ 資本関係会社		建設業の許可番号				
名	称	-				
		-				
		-				
2 役員等の兼任状況に関する事項						
(1) 役員等を兼任する会社の該当の有無	ア 役員等のうちに、次の会社の役員等を兼ねている者がいますので申告します。 (ア) 親会社 (イ) 自社子会社 (ウ) 資本関係会社 (エ) その他の建設会社 ((ア)から(ウ)までに掲げる会社以外の会社で、建設業の許可を受けているものをいいます。以下同じ。) イ 該当なし					
	(2) (1)で申告した役員等の兼任状況	該当する役員等の氏名	申請者の会社での役職	兼任先の会社名称	兼任先の会社での役職	該当する兼任先の会社の区分
					ア 親会社 イ 自社子会社 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社(許可番号: - )	
					ア 親会社 イ 自社子会社 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社(許可番号: - )	
					ア 親会社 イ 自社子会社 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社(許可番号: - )	
					ア 親会社 イ 自社子会社 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社(許可番号: - )	

注 1 該当する項目に○印を付し、必要な事項を記載してください。  
 2 親会社及び子会社については、それぞれ会社法(平成17年法律第86号)第2条第4号に規定する親会社及び同条第3号に規定する子会社に該当する会社を記載してください。  
 3 役員等の兼任状況については、当該役員等がいずれの会社においても次に掲げる役職を兼ねる場合に限り記載してください。なお、これらの役職以外の役職(監査役、執行役員等)については該当しませんので、注意してください。  
 (1) 代表取締役その他の取締役(社外取締役を含む。)  
 (2) 委員会設置会社にあつては、代表取締役その他の執行役  
 (3) 会社更生又は民事再生の手続中の会社にあつては、その管財人  
 4 この申告書に記載した事項に変更があつた場合は、その変更の内容を速やかに届け出てください。  
 5 欄が足りない場合は、適宜追加してください。  
 6 この申告書の記載内容が事実と相違する場合は、八幡市建設工事指名競争入札への参加ができなくなることがあります。  
 7 1の(2)のウ資本関係会社が多数の場合は、本市に入札等参加資格申請をしていない会社は省略してもかまいません。

(登録業種区分)

測量等コンサルタント業務実績調書

注 文 者	元 請 又 は 下 請 の 別	件 名	測 量 等 対 象 の 規 模 等	業 履 行 場 所 の 有 る 都 道 府 県 名	請 負 代 金 の 額 (千円) (税抜)	着 工 年 月	
						完 成 (予 定) 年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月

(記載方法)

- 1 本表は、登録を受けた業種ごとに作成してください。
- 2 直前1年間の主な完成業務及び直前1年間に着手した主な未完了業務について記載してください。
- 3 下請業務については、「注文者」欄に元請業者名、「件名」欄に下請業務名を記載してください。
- 4 「測量等対象の規模等」欄は、測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載してください。
- 5 「請負代金の額」は、消費税抜きの額を記載してください。

(種類)

技 術 者 経 歴 書

氏 名	最 終 学 校		政 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

(記載方法)

- 1 本表は、土木・建築・設備又は職種ごとに作成してください。
- 2 「氏名」欄は、氏名の前に（ ）書きで所属する営業所名を記載し、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとに並べて記載してください。
- 3 「学校の種類」欄は、大学・高等専門学校等の別を記載してください。
- 4 「政令による免許等」欄は、業務に関して、法律又は命令による免許又は技術・技能の認定を受けたものを記載してください。（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
- 5 「実務経歴」欄は、測量・建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載してください。

営 業 所 一 覧 表  
( 測 量 等 コ ン サ ル タ ン ト 業 務 )

番号	営業所名称	所在地	(電話) 市外局番－市内局番－番号
			(FAX) 市外局番－市内局番－番号
	(本社)	〒	
	(支店等)	〒	

(記載方法)

- 1 本表は、申請日現在で作成してください。
- 2 常時契約を締結する本店又は支店等営業所（委任先）の名称に、朱書きでアンダーラインを入れてください。